

将来を見据えた適切な公共施設等のあり方を検討していくための基本的な方針を定め、持続可能な公共施設等の管理・活用を図ります。



背景

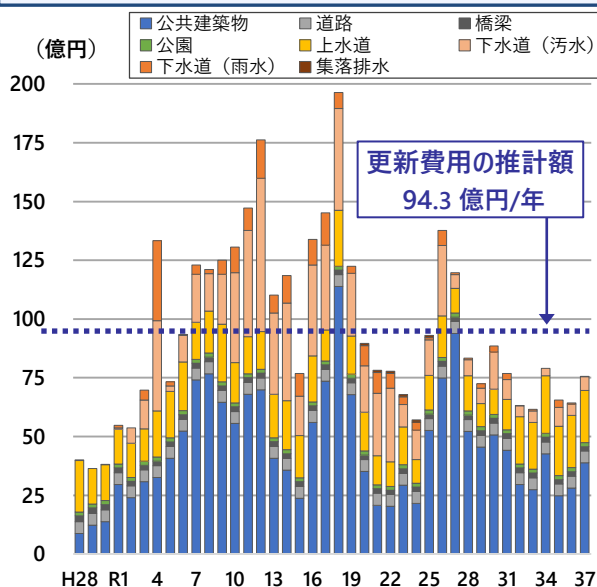
■公共建築物・インフラ施設の老朽化

- 昭和40年代以降の人口急増を背景に整備してきた、学校や公民館などの公共建築物や、道路・上下水道等のインフラ施設（公共施設等）の老朽化が進んでおり、今後も維持・管理していくためには**多額の費用が必要**になると見込まれます。
- 個別施設の長寿命化に関する検討状況等を本計画に反映させる必要があります。

■人口・社会情勢の変化

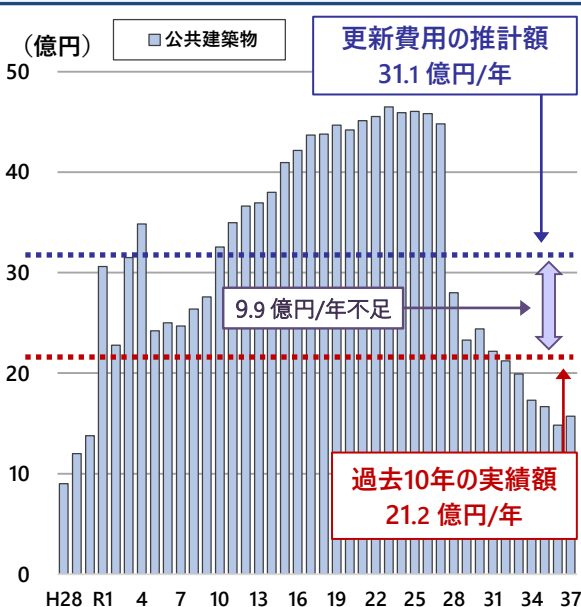
- 平成23年度以降、人口は減少局面に転じており、今後も少子高齢化と生産年齢人口の減少が予想される中、追加的な財源を確保していくことは非常に困難です。
- 社会情勢が大きく変化していくなかで、行政が果たすべき役割や公共施設等として必要な機能について**継続的な見直しが必要**です。

公共建築物・インフラ施設の更新費用の推計（標準ケース）



対象類型	更新費用 (今後40年間)	保有量
公共建築物	1,797.0億円	355,913㎡
道路	202.4億円	1,182km
橋梁	78.5億円	132橋
公園	67.7億円	339箇所
上水道	680.0億円	824km
下水道	939.3億円	822km
農業集落排水施設	5.5億円	4.4km
合計	3,770.3億円	-

公共建築物の長寿命化・平準化を実施した場合



	標準ケース	長寿命化・平準化	対策の 効果額
更新周期	65年	75年	-
費用	40年	1,797.0億円	1,244.5億円
	1年あたり	44.9億円	31.1億円
不足額	40年	948.2億円	395.7億円
	1年あたり	23.7億円	9.9億円

長寿命化… 事後保全から予防保全へ転換、耐久性に優れた材料・構工法の導入、点検診断の強化等により、改修・更新時期の延長を図る。
平準化… 改修時期の集中により単年度の財政負担が過重とならないよう、時期を調整する。

課題

①安全性・健全性の確保

老朽化による不具合や事故等を防ぐ必要があります。

②財政的な持続可能性の確保

公共施設等の改修・更新等にかかる費用の縮減や平準化を図る必要があります。

③社会構造の変化への対応

社会情勢の変化を見据え、将来に向けて必要な行政サービス・機能を確保していく必要があります。

公共施設等の管理に関する基本的な方針と目標

- 目標耐用年数を75年とし、計画的な修繕・改修により長寿命化を図ります。
- 施設の統合等の機能再編や合理化を図り、**20%以上**を目途に**面積を縮減**します。
- 効率的な維持管理体制等により、管理運営にかかる費用を抑制します。
- 改修・更新の際にはユニバーサルデザイン化・脱炭素化を進めます。

【公共建築物】

①適切な維持管理と長寿命化

計画的な保全による長寿命化を図り、行政サービスの質を確保するとともに、改修・更新費用の抑制を図ります。

②施設の規模・配置の見直し

施設という形によらない事業やサービスの手法も含めて、将来に必要な行政サービスのあり方を検討していきます。

③官民連携、他自治体等との連携

専門的なノウハウを持つ民間事業者や近隣自治体等との連携を進め、サービスの質の向上、財政負担の軽減を図ります。

【インフラ施設】

- 長寿命化、耐震化を図るとともに、**維持管理コストの縮減**を図ります。

①適切な維持管理と長寿命化、耐震化

予防保全や計画的な改修により、改修・更新費用の抑制を図ります。

②施設規模の最適化

長期的には、社会情勢の変化を踏まえた最適な規模について検討していきます。

③官民連携、広域連携の推進

民間事業者や近隣自治体等と連携による効率化を検討していきます。

計画推進に向けた取組

(1) 情報の一元化と共有

公共建築物の情報を一元的に管理し、計画的な改修等を効率的に進めます。

(2) 施設保全計画及び長寿命化計画の策定と推進

予防保全型の修繕・改修を継続的に管理し、予算に反映させる仕組を整えます。

(3) 効率的な維持管理手法の導入

既に導入済の維持管理手法に加え、引き続き効率的な手法の検討・導入を進めます。

(4) 公共建築物の再配置に向けた検討

施設の老朽化状況や将来の需要などを踏まえ、効率的・効果的な施設の配置や機能の確保の方法を検討していきます。

(5) 未利用資産等の利活用

他の施設への転用や、官民連携による利活用、貸付又は売払い等を検討します。